

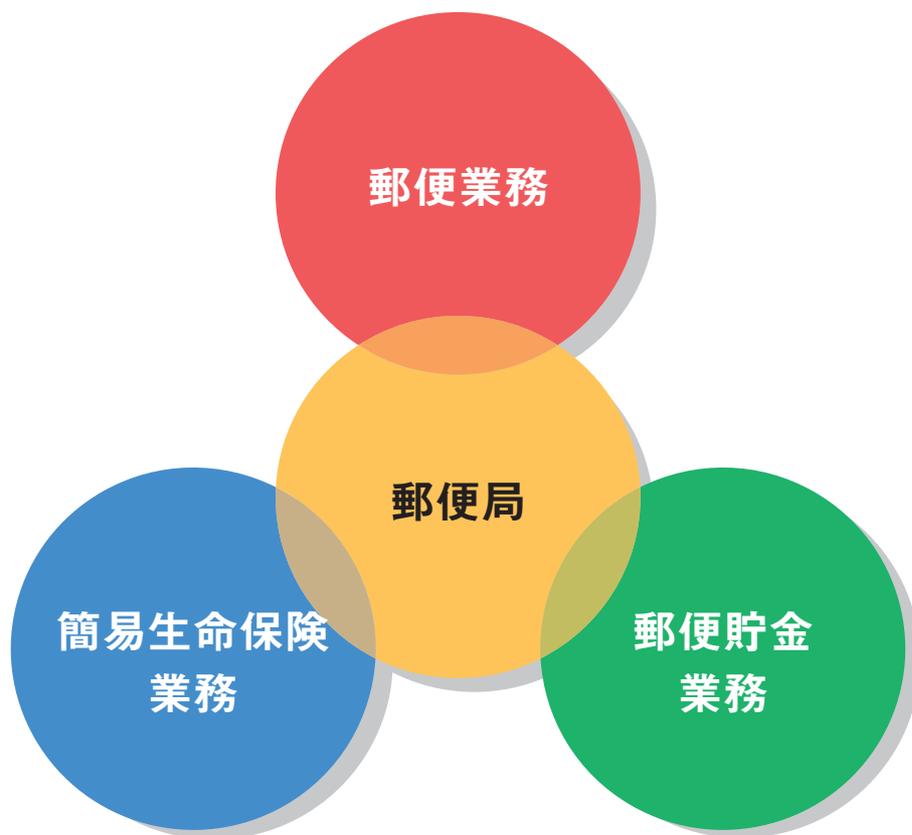
1

ハイライト

CONTENTS

1 業務の状況	10
1. 郵便業務の概況	11
2. 郵便貯金業務の概況	12
3. 簡易生命保険業務の概況	13
2 財務の状況	14
1. 日本郵政公社	14
2. 郵便業務	16
3. 郵便貯金業務	18
4. 簡易生命保険業務	20
3 資金運用の状況	22
1. 郵便貯金業務	22
2. 簡易生命保険業務	22
4 民営・分社化の概要	23
1. 日本郵政公社の民営・分社化の概要	23
2. 民営化に伴うサービス・商品の取扱い	24

日本郵政公社は、全市区町村に設置された郵便局を通し、以下の3事業を営んでいます。



■種別郵便局数

(単位：局)

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
平成17年度末	1,257	47	1,304	3,438	15,479	18,917	4,410	24,631
平成16年度末	1,261	47	1,308	3,465	15,458	18,923	4,447	24,678

■職員の状況

(単位：人)

	公社全体	郵便事業	郵便貯金事業	簡易保険事業	その他
平成17年度末	256,572	110,579	55,410	41,248	49,335
平成16年度末	261,937	114,158	56,316	41,994	49,469

1. 郵便業務の概況

(1) 引受郵便物数の状況

平成17年度における総引受郵便物数は、248億1,862万通（個）となり、前年度に比べ、1億8,571万通（個）の減少（▲0.7%）となりました。

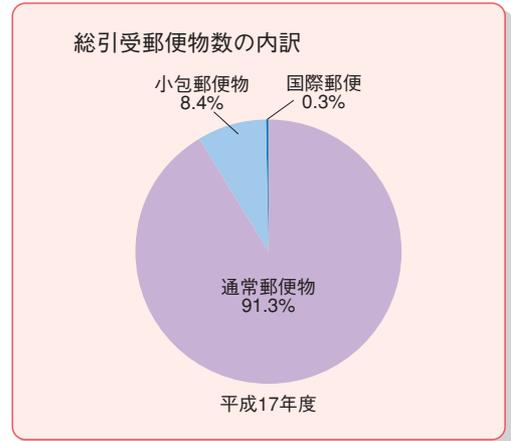
国民1人当たりの利用通数は、196通と、前年度に比べて1通の減少となりました。

■総引受郵便物数及び小包郵便物数の状況



注：記載数値は、単位未満を四捨五入して表示しております。

■総引受郵便物数の状況

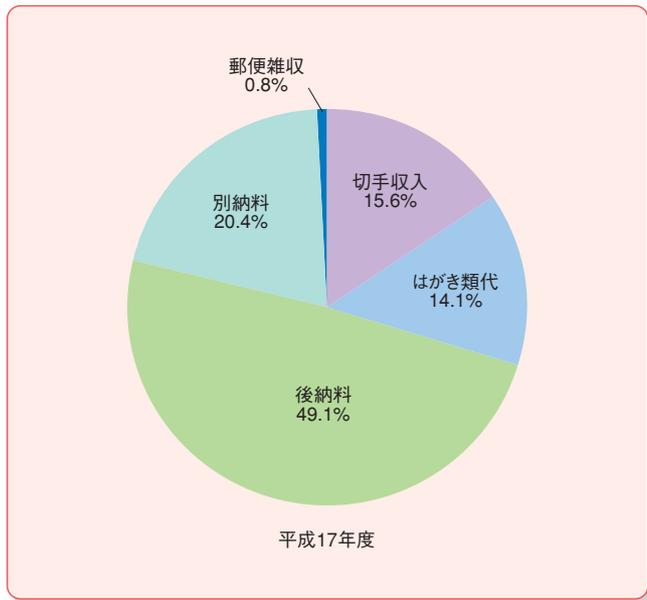


注：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 郵便営業収入の状況

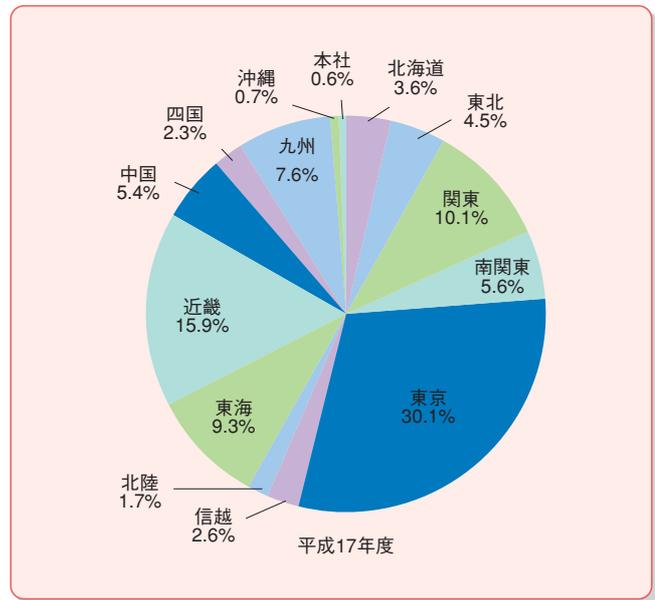
平成17年度における郵便営業収入（お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。）は、1兆8,556億円となり、前年度並（▲0.0%）となりました。

■営業収入の内訳



注：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

■支社別営業収入の内訳



注：記載数値は、小数点第一位未満を四捨五入して表示しております。

2. 郵便貯金業務の概況

(1) 郵便貯金残高の状況

郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成17年度末の残高は前年度末より14兆円減（▲6.6%）の200兆円となっています。

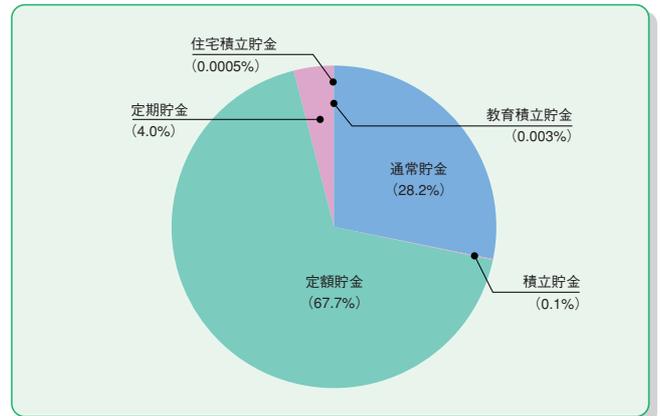
■郵便貯金残高の推移



注：残高は未払郵便貯金利息を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

■種類別貯金残高の構成比

平成17年度末



注：「通常貯金」は「通常貯蓄貯金」を、「定額貯金」は「財形定額貯金」を含んでいます。

(2) 主な役務取引等の取扱状況

平成17年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ4,516万件増（+2.9%）の16億1,686万件、郵便為替については前年度と比べ735万件増（+17.9%）の4,833万件となっています。また、ATM提携等提携サービスの取扱いは順調に増加し、郵貯代行^(注1)は前年度に比べ7,640千件増（+12.2%）の70,524千件、民間代行^(注2)は前年度に比べ14,351千件増（+18.6%）の91,463千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中、郵便局での販売に努めた結果、前年度と比べ3,579億円増（+14.5%）の2兆8,270億円となっています。

また、平成17年度から取扱いを開始した投資信託は、販売件数が167千件、販売金額が1,196億円となっています。

注1：郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した、銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関（以下「提携機関」といいます。）のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATM・CDでの預入・支払・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等のお取扱いです。

注2：民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会のお取扱いです。

■郵便為替・郵便振替の取扱状況



■ATM・CD提携サービスの取扱件数



■国債窓口販売取扱状況



3. 簡易生命保険業務の概況

(1) 平成17年度の状況

保険件数は299万7千件で、前年度より50万3千件減少（▲14.4%）、保険金額は8兆4,697億円で、前年度より1兆4,448億円減少（▲14.6%）しました。

年金保険は33万4千件で、前年度より5万2千件減少（▲13.5%）、年金額は1,309億円で、前年度より239億円減少（▲15.4%）しました。

■保険の新契約の推移



注：単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金保険の新契約の推移

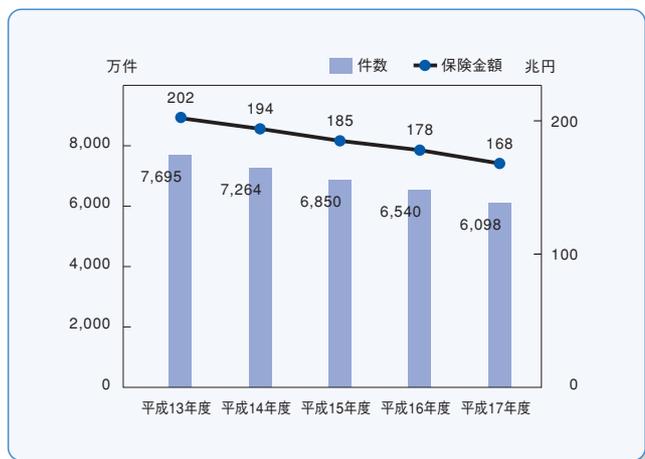


(2) 平成17年度末の保有契約状況

保険件数は6,098万件で前年度末より442万件減少（▲6.8%）、保険金額は167兆8,115億円で前年度末より10兆6,523億円減少（▲6.0%）しました。

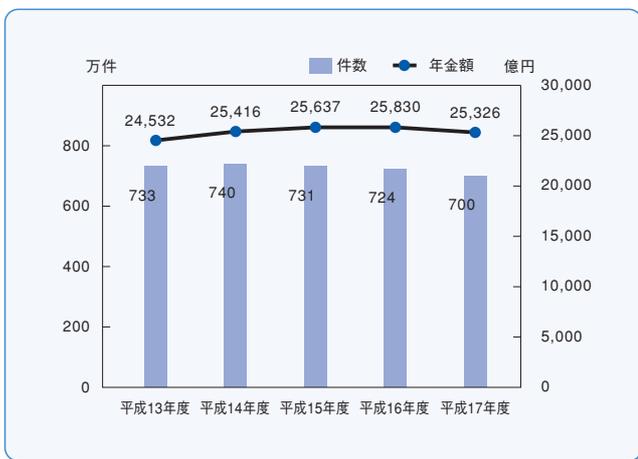
年金保険は700万件で前年度末より24万件減少（▲3.4%）、年金額は2兆5,326億円で前年度末より504億円減少（▲2.0%）しました。

■保険の保有契約の推移



注：単位未満を四捨五入して表示しています。

■年金保険の保有契約の推移



2

財務の状況

1. 日本郵政公社

損益の状況

■各業務の経常収益



(注)



注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

■経常収益、経常費用、経常利益

通常郵便物の引受物数の減少、新契約保険件数の減少など厳しい経営環境の下、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めるとともに費用の削減に努め、公社としては経常収益及び経常利益が前年度を上回る結果となりました。

具体的には、経常収益については、郵便業務収益で1兆8,809億円、郵便貯金業務収益で4兆5,265億円、簡易生命保険業務収益で16兆6,538億円を計上し、公社全体では前年度20兆6,333億円に対し2兆4,279億円増の23兆612億円となりました。一方、経常費用については、調達コストを始めとした経費削減に努めましたが、保険金等の支払金の増加に伴い、公社全体では前年度18兆7,502億円に対し1兆6,440億円増の20兆3,943億円となりました。その結果、経常利益は前年度1兆8,830億円に対し7,839億円増の2兆6,669億円となりました。

■特別利益、特別損失

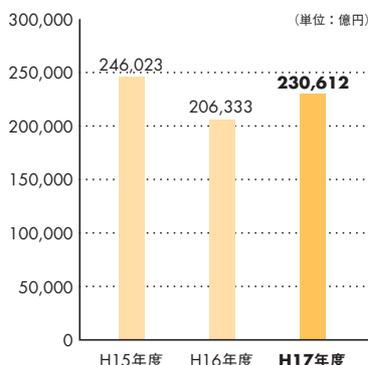
特別利益として266億円を計上しましたが、主な内訳は、動産不動産の売却益です。また、特別損失として6,101億円を計上しましたが、主な内訳は、郵政民営化法第36条に基づく日本郵政株式会社への出資に伴い取得した株式の政府への譲渡損3,000億円、減損会計の適用に伴う通信病院、郵便貯金周知宣伝施設及び加入者福祉施設等に係る減損損失2,290億円です。

■当期純利益

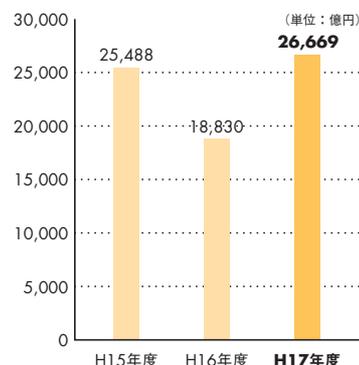
経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金に1,502億円を繰り入れた結果、平成17年度の公社全体の当期純利益は前年度1兆2,378億円に対し6,952億円増の1兆9,331億円となりました。この当期純利益については、前年度と同様に日本郵政公社法第36条第1項に基づき、利益処分として全額を積立金に積み立てます。

なお、当期純利益が前年度に比べ6,952億円増加していますが、この主な理由は、郵便貯金業務の金銭の信託運用益が前年度比1兆967億円増加したことによるものです。

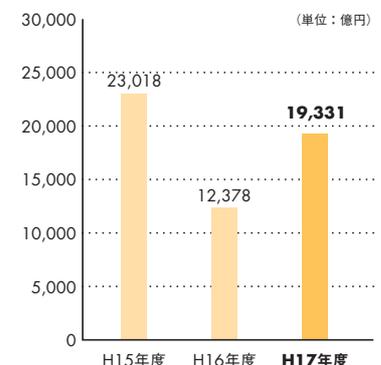
■経常収益の推移



■経常利益の推移



■当期純利益の推移



ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

資産・負債の状況

■各業務の資産総額



(注)

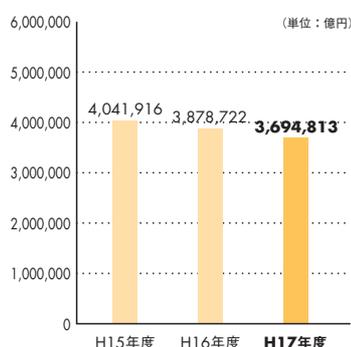


注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

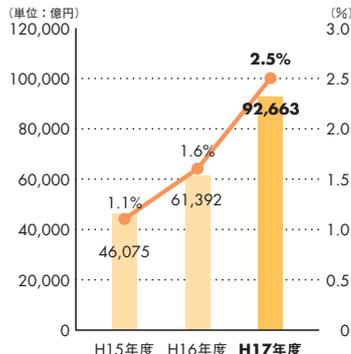
■キャッシュ・フロー計算書

	平成16年度	平成17年度	
		増減額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16兆3,601	▲ 20兆7,949	▲ 4兆4,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	15兆9,001	21兆1,187	5兆2,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,431	▲ 42	1,388
現金及び現金同等物の期末残高	8兆6,421	8兆9,623	3,201

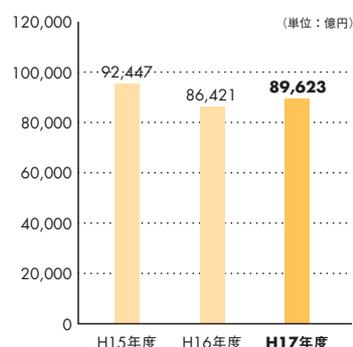
■総資産の推移



■資本／自己資本比率の推移



■現金及び現金同等物の期末残高



■資産

平成17年度末の公社全体の資産総額は前年度末387兆8,722億円に対し18兆3,909億円減の369兆4,813億円となりました。

なお、資産総額が減少した主な理由は、満期の到来した預託金の減少によるものです。

■負債

平成17年度末の公社全体の負債総額は前年度末381兆7,329億円に対し21兆5,179億円減の360兆2,149億円となりました。

なお、負債総額が減少した主な理由は、郵便貯金の残高（未払郵便貯金利子（元加利子）を含まない。）が12兆8,136億円減少したことや資金運用のために財政融資資金から借り入れていた借入金5兆円を返済したことによるものです。

■資本

資本金1兆2,688億円に加え、当期純利益1兆9,331億円を含む利益剰余金5兆4,728億円及びその他の有価証券の評価差額金として2兆5,247億円を計上したことから、資本総額は前年度6兆1,392億円に対し3兆1,270億円増の9兆2,663億円になりました。これにより、自己資本比率^(注)は前年度末の1.6%から2.5%に向上しました。

注：自己資本比率＝期末資本総額÷期末資産総額×100

ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

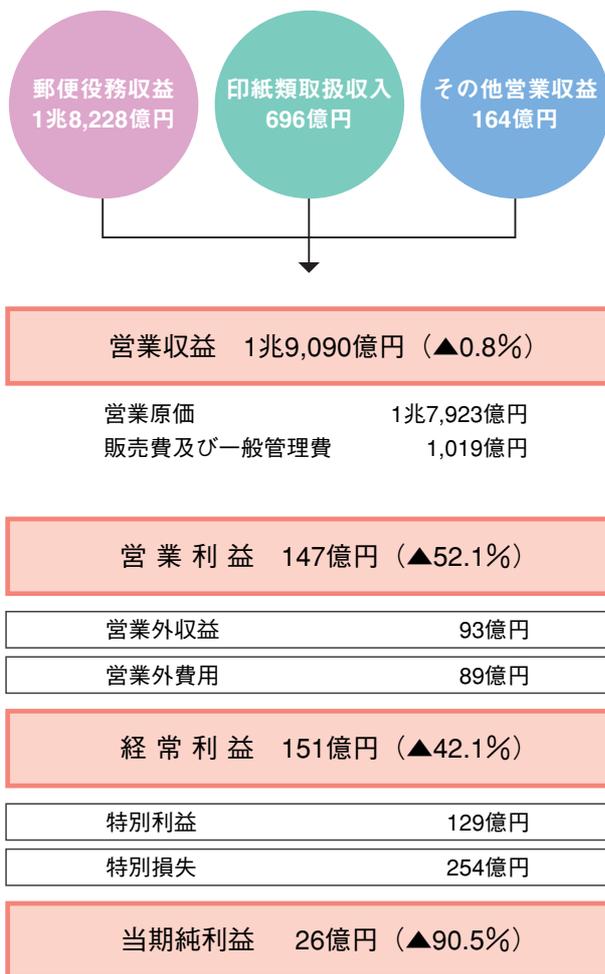
2. 郵便業務

損益の状況

現在、郵便業務を取巻く環境は、IT化の進展、民間業者との競争激化など一段と厳しい状況にあります。こうした中、平成17年度は、小包郵便物分野において冊子小包の料金見直し、ゆうパックリニューアルなどのサービス改善を契機とした積極的な営業努力により、一般小包は過去最高の2億4,663万個の取扱いを達成したものの、内国郵便物の約9割を占めている通常郵便物の取扱いが減少したために、営業収益は、前年度比158億円減の1兆9,090億円となりました。また、利益面につきましては、常勤職員数の削減、JPSの推進による生産性向上、調達コストの削減に努めたものの、営業収益の減少と競争力強化に向けた先行投資などにより、それぞれ営業利益は前年度比160億円減の147億円、経常利益は前年度比110億円減の151億円、当期純利益は前年度比256億円減の26億円となりました。なお、当期純利益が前年度に比べ大幅に減少しているのは、特別損失として減損損失など254億円を計上したためです。

平成18年度の見通し

総引受郵便物数が減少傾向にある中、お客さまのニーズにあった商品・サービスを展開するとともに、小包郵便、国際物流分野などの成長が期待できる市場に注力していきます。また、費用面においても経費削減に努め300億円（民営化対応の経費を除く。）の利益の確保を目指していきます。



() 内は、前年度増減率

■経常収益の推移



■経常利益の推移



■事業経費率の推移

平成15年度	平成16年度	平成17年度
96.9%	98.4%	99.2%

事業経費率=(営業原価+販売費及び一般管理費)÷営業収益×100

資産・負債の状況

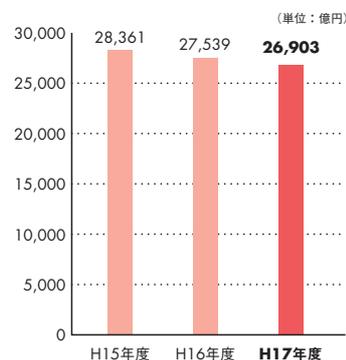
平成17年度末の資産総額は、固定資産の減少などにより、前年度末比609億円減の2兆1,694億円となりました。また、資本につきましては、前年度末比26億円増の▲5,208億円となりました。



■総資産の推移



■負債総額の推移



■キャッシュ・フロー計算書

	平成16年度		平成17年度	
				増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	264	1,246	981	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲251	▲106	145	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1	▲937	▲936	
現金及び現金同等物の期末残高	1,834	2,037	202	

ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

3. 郵便貯金業務

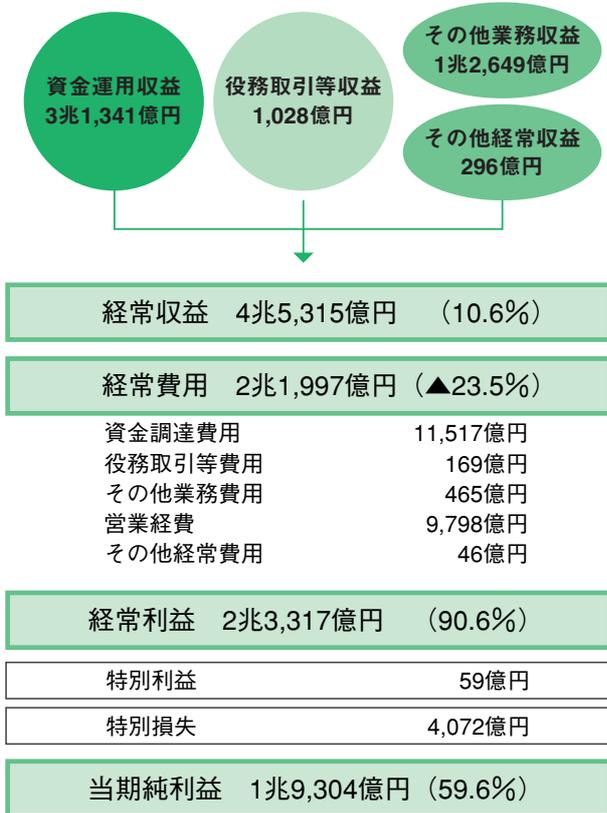
損益の状況

郵便貯金業務の経常収益は、その大部分を占める資金運用収益が預託金の満期払戻に伴う預託金利息の減少などにより、前年度比6,888億円減少したものの、役務取引等収益が投資信託の販売手数料収入などにより増加し、その他業務収益の主要な金銭の信託運用益も株価上昇等により大幅に増加したために、前年度比4,325億円増の4兆5,315億円となりました。また、利益面につきましては、資金調達費用の減少、営業経費の削減、資金収支の利差拡大などにより、経常利益は、前年度比1兆1,081億円増の2兆3,317億円、当期純利益は、前年度比7,208億円増の1兆9,304億円となりました。なお、特別損失として減損損失995億円、日本郵政株式会社株式譲渡損(注)3,000億円を計上しています。

注：日本郵政株式会社の設立に際し、公社が3,000億円を出資し、取得した株式を政府に無償譲渡したことによる損失を計上したものです（郵政民営化法第36条第7項及び第11項）。

平成18年度の見通し

顧客サービスの充実・業務品質の向上により、顧客基盤を維持・強化していく中で、適切なALM運営により資金収支の確保を図ることに加え、手数料収入の拡大を目指します。また、費用面においても、窓口業務の効率化など、経費の一層の効率的使用に努め、7,000億円（金銭の信託の運用損益及び民営化対応の経費を除く。）の利益の確保を目指します。



() 内は、前年度増減率

■経常収益の推移



■当期純利益の推移



■経費率の推移

平成15年度	平成16年度	平成17年度
0.46%	0.45%	0.47%

経費率＝営業経費÷郵便貯金残高（月末平均残高）×100

資産・負債の状況

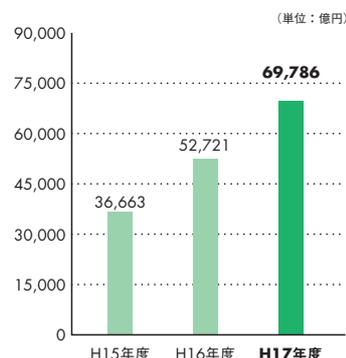
平成17年度末の資産総額は、預託金の減少などにより、前年度末比17兆1,152億円減の247兆7,497億円となりました。また、資本につきましては、前年度末比1兆7,064億円増の6兆9,786億円となりました。

(資産の部)		(負債の部)	
資産総額 247兆7,497億円		負債総額 240兆7,711億円	
——— 主な内訳 ———		——— 主な内訳 ———	
現金預け金	6兆8,335億円	郵便為替預り金	98億円
コールローン	1,000億円	郵便振替預り金	5兆8,005億円
買現先勘定	1,594億円	郵便貯金	198兆 949億円
金銭の信託	3兆3,213億円	借入金	33兆2,000億円
有価証券	152兆2,415億円	其他負債	2兆9,758億円
預託金	79兆8,969億円	賞与引当金	339億円
貸付金	4兆1,269億円	役員賞与引当金	0億円
其他資産	4,148億円	退職給付引当金	6,559億円
動産不動産	6,693億円	役員退職慰労引当金	0億円
貸倒引当金	▲141億円		
		(資本の部)	
		資本総額 6兆9,786億円	
		設立時資産・負債差額	1兆8,044億円
		利益剰余金	5兆4,155億円
		其他有価証券評価差額金	▲2,412億円

■総資産の推移



■資本総額の推移



■キャッシュ・フロー計算書

	平成16年度		平成17年度	
				増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 162,460	▲ 178,573	▲ 16,112	
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,904	186,021	29,117	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 325	▲ 0	325	
現金及び現金同等物の期末残高	60,881	68,335	7,454	

ハイライト

トピックス

経営方針

経営の取組

公社概要

資料編

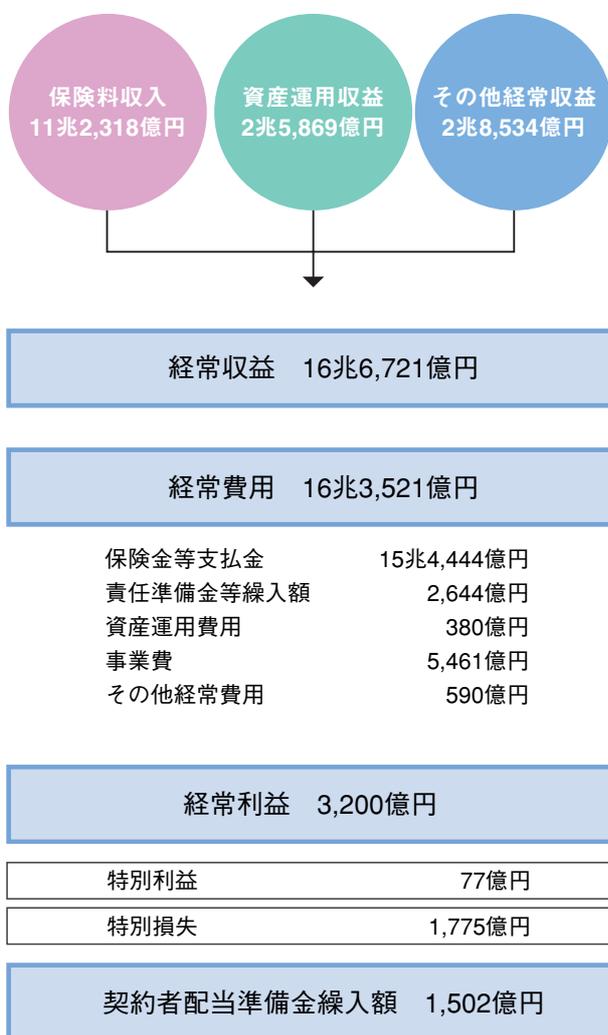
4. 簡易生命保険業務

損益の状況

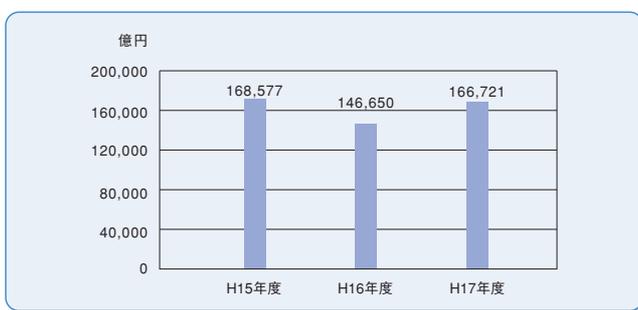
簡易生命保険業務の経常収益は、保有契約の減少により保険料収入が減少したものの、株価上昇の影響による資産運用収益の増加と、責任準備金の戻入額の増加により経常収益が増加したため、前年度比2兆70億円増の16兆6,721億円となりました。経常費用は、満期となった保険が前年度に比べ増加したことにより保険金等支払金が増加したため、前年度比2兆3,203億円増の16兆3,521億円となりました。また、事業費は、経費削減などに努めたため、前年度比133億円減の5,461億円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、将来の保険引受リスクに備えて危険準備金を積み増したことなどにより、前年度比3,132億円減の3,200億円となりました。また、経常利益に特別損益を加えた1,502億円については、全額を契約者配当準備金に繰り入れました。

平成18年度の見通し

お客さまへのファーストクラスのサービスを基本に営業力の拡充を図り、新契約保険料550億円の確保を目指すとともに、業務の効率化、経費の削減に努め、内部留保2,100億円の積み増しを目指します。



■経常収益の推移



■経常利益の推移



■事業費率の推移

平成15年度	平成16年度	平成17年度
5.02%	4.80%	4.86%

事業費率=事業費÷保険料収入×100

資産・負債の状況

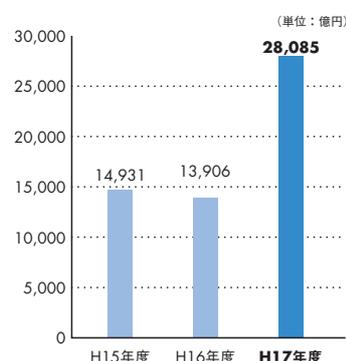
平成17年度末の資産総額は、前年度末比1兆3,065億円減の119兆9,623億円となりました。また、資本については前年度末比1兆4,179億円増の2兆8,085億円になりました。

(資産の部)		(負債の部)	
資産総額 119兆9,623億円		負債総額 117兆1,537億円	
—— 主な内訳 ——		—— 主な内訳 ——	
現金及び預金	1兆9,467億円	保険契約準備金	115兆9,072億円
コールローン	3,672億円	その他負債	1,258億円
買入金銭債権	599億円	賞与引当金	224億円
金銭の信託	9兆1,517億円	退職給付引当金	5,209億円
有価証券	84兆8,506億円	役員退職慰労引当金	0億円
貸付金	22兆7,571億円	価格変動準備金	5,773億円
不動産及び動産	5,152億円		
その他資産	3,150億円		
貸倒引当金	▲14億円		
		(資本の部)	
		資本総額 2兆8,085億円	
		設立時資産・負債差額	426億円
		利益剰余金	—
		その他有価証券評価差額金	2兆7,659億円

■総資産の推移



■資本総額の推移



■キャッシュ・フロー計算書

	平成16年度		平成17年度	
				増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲2,361	▲29,924	▲27,562	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,581	25,486	22,904	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲237	▲0	236	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	
現金及び現金同等物の減少額	▲17	▲4,437	▲4,420	
現金及び現金同等物の期首残高	23,923	23,905	▲17	
現金及び現金同等物の期末残高	23,905	19,467	▲4,437	

1. 郵便貯金業務

郵便貯金資金の運用状況

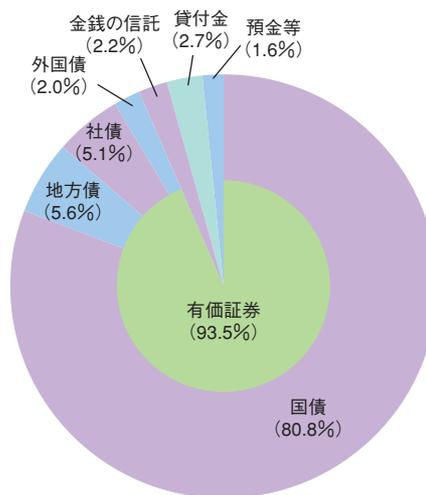
平成17年度末

区分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有価証券	1,439,810	93.5
国債	1,243,393	80.8
地方債	86,592	5.6
社債	78,415	5.1
うち公庫公団債等	51,261	3.3
外国債	31,409	2.0
金銭の信託	33,213	2.2
貸付金	41,269	2.7
地方公共団体貸付	35,066	2.3
預金者貸付等	4,093	0.3
郵便業務への融通	2,110	0.1
預金等	25,210	1.6
合計	1,539,503	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注3：このほか、預託金46兆6,100億円（旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金を除く）があり、それを合わせると200兆5,603億円となります。

平成17年度末 郵便貯金資金の運用状況
153兆9,503億円

2. 簡易生命保険業務

簡保資金の運用状況

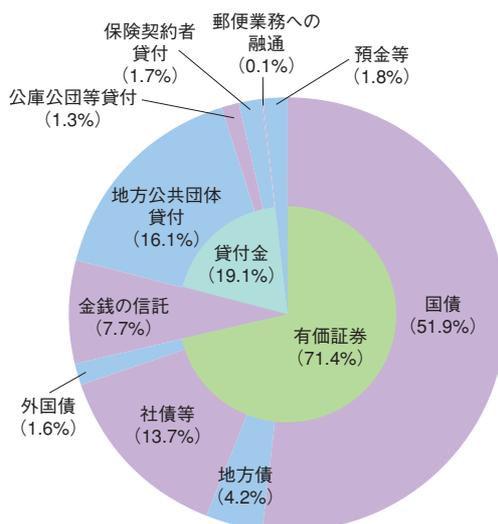
平成17年度末

区分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有価証券	848,505	71.4
国債	616,911	51.9
地方債	49,807	4.2
社債等	163,235	13.7
うち公庫公団債等	137,187	11.5
外国債	18,550	1.6
金銭の信託	91,517	7.7
貸付金	227,571	19.1
地方公共団体貸付	191,249	16.1
公庫公団等貸付	15,035	1.3
保険契約者貸付	19,808	1.7
郵便業務への融通	1,478	0.1
預金等	21,173	1.8
合計	1,188,767	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注3：資産残高は切捨てとしていることから、合計は一致しません。

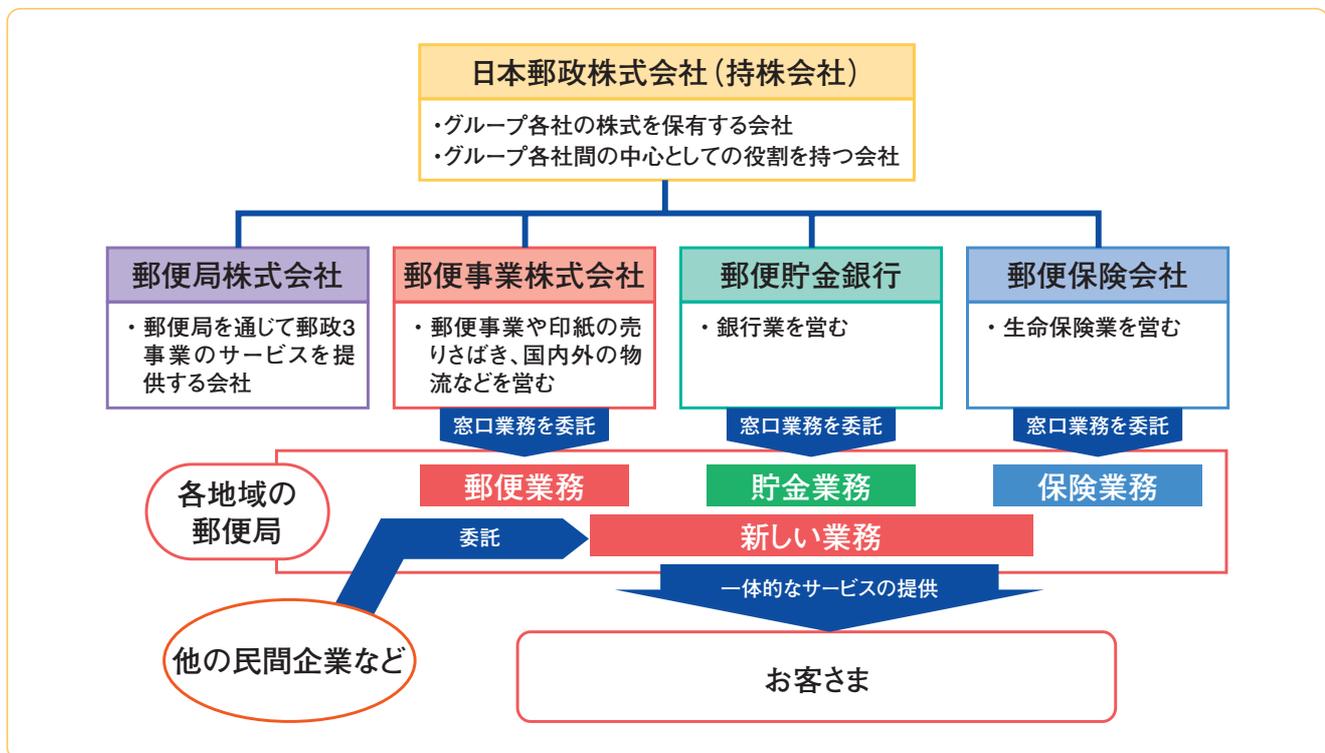
平成17年度末 簡保資金の運用状況
118兆8,767億円

1. 日本郵政公社の民営・分社化の概要

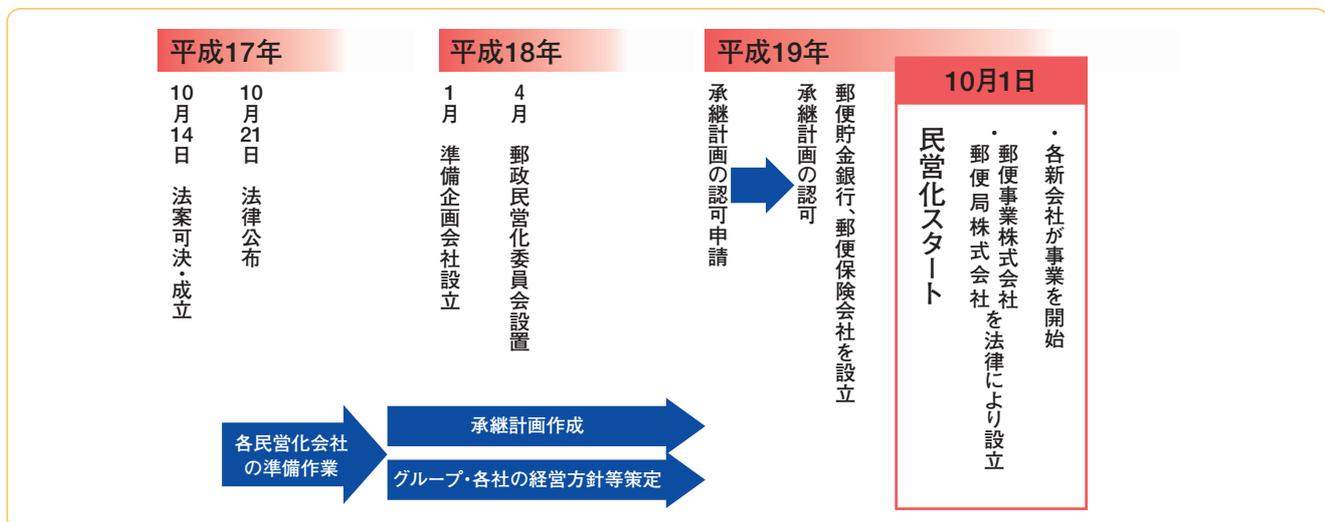
平成17年10月14日に郵政民営化6法案が可決成立し、日本郵政公社は平成19年10月1日より持株会社（日本郵政株式会社）と4つの事業会社（郵便局株式会社、郵便事業株式会社、郵便貯金銀行、郵便保険会社）に民営・分社化することになりました。

民営化の利点を生かし、これまで以上に地域の皆さまのお役に立てるよう、努力してまいります。

民営・分社化後の体制



民営・分社化のスケジュール



2. 民営化に伴うサービス・商品の取扱い

郵便

民営化後も、切手を貼り最寄りのポストに入れていただければ、全国どこへでもお届けするサービスは変わりません。

民営化後も、これまでどおり、なるべく安い料金で、全国あまねく公平に郵便サービスを提供してまいります。現在お持ちの切手はこれまでどおり、郵便料金としてご使用いただけます。

民営化後も、第三種・第四種郵便物のサービスを提供します。

民営化後も、新聞・雑誌などの第三種郵便物や通信教育用郵便物・点字郵便物などの第四種郵便物のサービスを引き続き低廉な料金で提供してまいります。

貯金

現在、お預かりしている定額貯金・定期貯金などは、民営化後も政府保証が継続されます。民営化後にお預かりする貯金は、一般の銀行と同様に預金保険制度により保護されます。

○民営化後の郵便貯金の支払保証

	平成19年9月末日までに 預け入れられた郵便貯金	平成19年10月1日以降 預け入れられた貯金
通常貯金、郵便振替等	預金保険制度による保護に移行	預金保険制度による保護
定期性の郵便貯金 (定額、定期、積立、 住宅積立、教育積立)	政府保証を継続	

保険

現在、ご加入いただいている簡易保険は、民営化後も政府保証が継続されます。民営化後にご加入いただく保険は、一般の生命保険会社と同様に保険契約者保護制度により、補償されます。

○民営化後の支払保証

平成19年9月末日までにご加入いただいた保険契約	平成19年10月1日以降ご加入いただいた保険契約
政府保証を継続	保険契約者保護制度による補償